



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月28日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9932 URL http://www.sugi-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 正広
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪口 尚作 (TEL)06(6538)2661
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,356	6.5	1,212	49.3	1,550	35.3	936	48.4
25年3月期	29,448	△3.4	811	△12.7	1,146	△9.0	630	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	84.05	83.97	3.8	5.4	3.9
25年3月期	56.41	—	2.6	4.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,670	25,046	84.4	2,236.36
25年3月期	27,887	24,173	86.6	2,178.78

(参考) 自己資本 26年3月期 25,043百万円 25年3月期 24,158百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	409	995	△138	7,712
25年3月期	450	△1,169	△305	6,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	222	35.3	0.9
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	223	23.8	0.9
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.9	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	14.3	660	76.7	820	54.4	470	33.6	41.97
通期	34,500	10.0	1,600	32.0	1,920	23.8	1,070	14.3	95.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	11,399,237株	25年3月期	11,399,237株
26年3月期	201,113株	25年3月期	311,047株
26年3月期	11,141,769株	25年3月期	11,183,306株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(持分法損益等)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の大胆な金融緩和政策の効果により、円安傾向定着や国内株式相場の上昇が相まり景気回復の足取りがより確かになり、徐々に個人消費や住宅投資の上昇として感じられるようになりました。

また、グローバル経済においては、欧州や新興国において経済成長停滞が感じられる状況の中、堅調さが見受けられるアメリカとともに日本にも牽引役としての期待が高まる状況へと変化してまいりました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、内需において復興関連が底堅く推移し、依存度の高い自動車関連業界においては、円安効果による利益拡大や消費税率引き上げによる駆け込み需要も見込まれ、国内生産台数や設備投資の増加が徐々に工具器具類の需要増加として現れてまいりました。また、内需型産業を含むすべての製造業種において景気の上昇が感じられ、輸出増加による経済効果が産業界に浸透しつつあります。しかし、原材料価格や電力料金の値上げなどから、その内容は斑模様であり、温度差がある状況です。

当社を取り巻く環境は、拡大基調の十分な期待と明るさが感じられる状況に変化しつつありますが、企業の設備投資の拡大にはまだまだ慎重な姿勢が見受けられます。しかしながら、徐々に本格的な景気回復を呼び込む環境が整えられつつある状況となっております。

このような状況のもと当社といたしまして、物流センターの効率的な在庫管理と運用を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました結果、当事業年度は、売上高313億56百万円(前期比6.5%増)、経常利益15億50百万円(前期比35.3%増)、当期純利益9億36百万円(前期比48.4%増)となりました。

②セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(東部)

東部では、自動車業界を中心に輸出型産業において回復傾向が堅調に現れました。半導体・液晶関連企業の一部でも動きが出てきており、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は84億23百万円(前期比9.5%増)、セグメント利益は2億80百万円(前期比139.5%増)となりました。

(中部)

中部では、夏場までは設備投資も少なく厳しい状態が続きましたが、秋以降は、自動車業界・航空機業界・半導体業界を中心に動きが出始め、消費税率引き上げによる駆け込み需要等もあり、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は100億67百万円(前期比4.3%増)、セグメント利益は3億96百万円(前期比25.8%増)となりました。

(西部)

西部では、半導体関連では一服感が見られるが、海外での設備投資が堅調に推移し、全体としては緩やかな回復傾向で堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は119億4百万円(前期比5.4%増)、セグメント利益は4億48百万円(前期比37.1%増)となりました。

(海外)

海外では、デモの長期化によりタイ向けの輸出は減退しましたが、為替の安定により他の東南アジア地域は堅調に推移し、輸出全体では、対前年比で2桁以上の成長となり、好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は9億61百万円(前期比20.1%増)、セグメント利益は87百万円(前期比64.9%増)となりました。

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円安、株高を契機に今後に期待を持てる状況になりつつありますが、業界・業種により温度差があり産業界全体の回復にはまだまだ不透明感があり今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。
このような状況下において当社は、「顧客満足度の向上」を経営の基本方針とし、サービスの向上、新規仕入先ルート確保の確保、新たな販売先の開拓、在庫管理の徹底に取り組むとともに、引き続き経費の削減に努めてまいります。今後におきましては、組織体制の一部を変更するとともに、平成26年4月1日付けで神奈川県伊勢原市に相模原営業所を開設し、新しい組織体制のもと営業活動を行っております。

以上により次期の業績につきましては、売上高345億円(前期比10.0%増)、経常利益19億20百万円(前期比23.8%増)、当期純利益10億70百万円(前期比14.3%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は296億70百万円となり、前期比17億82百万円増加となりました。主な増加は、売掛金9億44百万円、受取手形4億5百万円、有価証券3億円、商品1億36百万円、投資有価証券1億15百万円で、主な減少は、建物70百万円、現金及び預金33百万円、工具器具備品29百万円、土地27百万円であります。他方、負債合計は46億23百万円となり、前期比9億9百万円増加しました。主な増加は、買掛金6億48百万円、未払法人税等1億59百万円、繰延税金負債1億12百万円で、主な減少は、退職給付引当金80百万円であります。また、純資産合計は250億46百万円となり、前期比8億73百万円増加しました。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益16億15百万円を計上し、定期預金の払戻や仕入債務の増加などにより前期末に比べて12億66百万円増加し、当事業年度末は77億12百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期より41百万円減少し、4億9百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益16億15百万円、仕入債務の増加6億48百万円の収入に対し、売上債権の増加13億47百万円、法人税等の支払4億58百万円、棚卸資産の増加1億36百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は前期より21億64百万円増加し、9億95百万円となりました。これは主に定期預金の預入5億円、有形固定資産の取得1億62百万円の支出に対し、定期預金の払戻15億円、有形固定資産の売却1億29百万円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前期より1億66百万円減少し、1億38百万円となりました。これは、配当金の支払2億23百万円の支出に対し、自己株式の処分84百万円の収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	85.1	81.9	83.7	86.6	84.4
時価ベースの自己資本比率	37.2	32.2	32.7	32.7	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	836.7	269.9	208.5	170.3	150.0

(注) 自己資本率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は堅実な財務体質と安定した経営基盤を誇りとしており、株主の皆様には、安定的な配当の継続と、適正な利益還元を目標としております。

当期におきましては、株主の皆様への利益還元策の一環として、中間配当金を1株につき10円の配当をおこないました。また、期末配当金は1株につき10円とさせていただきたく、本年6月開催予定の第89回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間配当は1株につき20円となる予定であります。次期の配当金は中間配当金10円に期末配当10円を加えた年間20円となる予定です。

内部留保金につきましては、長期的な展望に立った営業所開設資金ならびに新規取扱商品の開発・購入時の資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

以上の観点からキャッシュフロー重視の経営に努め、株主の皆様のご期待に応える所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

(a) 業績の変動要因

当社は、景気動向、主に鉱工業生産指数や製造業稼働率指数及び機械受注等の統計資料で示される分野に比較的影響を受けやすい業種に属しています。その原因は、機械及び機器・工具類が、産業機械、工作機械、自動車、電気、半導体、電子部品等に最も多く使用・消費されているからであり、各々が経済成長率に影響を与えるほどその分野が広い分野であるからです。

当社といたしましては、流通過程の見直しによる販売ルートの開拓、新規商品の開拓、新規出店による商圏の拡大等の営業努力を行っておりますが、自動車関連、弱電関連、半導体関連等の製造現場での設備投資、工場稼働率が下降した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(b) 人材の教育

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足度の向上」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。今後においても、業績拡大や積極的な出店を継続していくためには、従来以上に注力する必要があります。

当社といたしましては、新市場開拓のために積極的に人材確保を行いながら、情報提供、技術提供といった提案型営業のできる人材育成と技術的専門知識をもったセールスエンジニアを育成し他社と差別化を図り、新規出店、業容拡大に向け努力しております。

しかしながら、業容拡大・新規出店を担える人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社および子会社1社で構成され、当社は測定器具、工作用器具、機械工具、空圧・油圧器具等の販売、また、子会社は機械工具の販売を行う会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は機械および機械工具の商社として「商品売るより誠意を売れ」の顧客第一主義をモットーとして、さまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念としています。

また、「顧客満足度の向上」を経営の基本方針として株主・取引先・社員などのすべての関係者に対して、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては、売上高営業利益率を高めていくことを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、培ってきた「測定工具」の強味を発揮しつつ、高品質・超精度化と多様化する顧客ニーズに応えるため、「販売店舗の増強」「販売力の強化」「花形商品の開発」「人材の育成」に努め営業展開をしております。

また、人材の若返りをはかり、行動力・情報収集力・商品知識および技術取得意欲の高揚を図り、「フェース・ツー・フェース」の提案型営業を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、新しい産業の発展による、新製品、新技術の開発が行われ、精密機器・精密工具等、機械工具販売業界に対するニーズも増大しており、情報化社会の発達とともに、ますます迅速な対応が求められています。

当社といたしましては、あらゆる産業のニーズに対応すべく情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を進めるため、様々な技術を積極的に取り入れ業務の改善とスピード化を目指しております。

また、商圏の拡大を目指し新規営業所及び連絡所の開設とともに他社との差別化を図るべく、若手人材の確保と育成により、地域密着型の提案営業を徹底してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,946,159	5,912,305
受取手形	※3 3,914,755	4,320,144
売掛金	5,269,027	6,213,404
有価証券	1,500,000	1,800,000
商品	1,836,893	1,973,595
前払費用	31,268	11,208
繰延税金資産	117,538	124,076
その他	60,884	57,874
貸倒引当金	△8,953	△10,680
流動資産合計	18,667,573	20,401,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,954,468	4,977,242
減価償却累計額	△2,610,615	△2,704,214
建物(純額)	2,343,853	2,273,027
構築物	188,641	189,402
減価償却累計額	△149,924	△156,257
構築物(純額)	38,716	33,144
車両運搬具	287,703	299,911
減価償却累計額	△243,420	△228,458
車両運搬具(純額)	44,282	71,452
工具、器具及び備品	378,496	381,387
減価償却累計額	△293,429	△326,070
工具、器具及び備品(純額)	85,067	55,316
土地	4,873,237	4,845,482
有形固定資産合計	7,385,158	7,278,423
無形固定資産		
ソフトウェア	63,946	46,435
ソフトウェア仮勘定	—	47,985
電話加入権	31,611	31,611
無形固定資産合計	95,557	126,031
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,545,246	※1 1,660,356
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	10,830	10,830
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	16,400	12,390
関係会社長期貸付金	10,400	—
固定化営業債権	139	—
長期前払費用	6,866	5,993
前払年金費用	—	41,682
差入保証金	147,443	139,020
その他	23,193	14,673
貸倒引当金	△31,249	△31,068
投資その他の資産合計	1,739,270	1,863,878
固定資産合計	9,219,986	9,268,334
資産合計	27,887,559	29,670,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,239,826	※1 2,888,350
未払金	143,563	199,577
未払費用	290,180	319,145
未払法人税等	246,600	406,200
未払消費税等	29,275	27,315
前受金	2,162	9,802
預り金	33,850	14,063
前受収益	1,486	2,120
従業員預り金	265,419	264,994
その他	2,075	2,934
流動負債合計	3,254,441	4,134,504
固定負債		
退職給付引当金	80,969	—
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	29,971	34,971
資産除去債務	13,180	6,180
繰延税金負債	180,983	293,290
固定負債合計	459,741	489,078
負債合計	3,714,182	4,623,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金	2,513,808	2,513,808
その他資本剰余金	—	12,171
資本剰余金合計	2,513,808	2,525,980
利益剰余金		
利益準備金	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	77,130	127,960
別途積立金	17,000,000	17,450,000
繰越利益剰余金	1,436,374	1,649,199
利益剰余金合計	18,774,484	19,488,139
自己株式	△242,719	△156,938
株主資本合計	23,642,980	24,454,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515,696	588,493
評価・換算差額等合計	515,696	588,493
新株予約権	14,700	3,600
純資産合計	24,173,377	25,046,681
負債純資産合計	27,887,559	29,670,264

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,448,715	31,356,818
売上原価		
商品期首たな卸高	1,690,437	1,836,893
当期商品仕入高	24,519,448	26,072,384
合計	26,209,885	27,909,277
商品期末たな卸高	1,836,893	1,973,595
売上原価合計	24,372,992	25,935,681
売上総利益	5,075,723	5,421,137
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	169,006	179,758
車両費	120,805	127,836
広告宣伝費	19,516	22,866
販売促進費	14,831	27,189
役員報酬	106,950	107,640
給料及び手当	1,811,177	1,794,247
賞与	419,959	433,438
退職給付費用	244,593	205,208
法定福利費	276,853	297,476
福利厚生費	25,998	43,240
交際費	52,197	52,511
旅費及び交通費	83,500	76,246
通信費	92,314	82,557
水道光熱費	52,029	53,766
消耗品費	12,834	5,452
事務用品費	95,878	68,481
租税公課	88,181	73,152
減価償却費	281,740	251,274
修繕費	8,699	5,514
不動産賃借料	78,053	80,594
その他	208,673	220,265
販売費及び一般管理費合計	4,263,794	4,208,718
営業利益	811,929	1,212,418

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,988	3,346
受取配当金	24,664	31,654
不動産賃貸料	83,139	81,102
仕入割引	252,202	247,095
その他	25,342	33,346
営業外収益合計	390,337	396,546
営業外費用		
支払利息	2,644	2,728
売上割引	49,470	52,869
その他	3,876	2,399
営業外費用合計	55,992	57,997
経常利益	1,146,273	1,550,966
特別利益		
固定資産売却益	—	101,948
特別利益合計	—	101,948
特別損失		
固定資産除売却損	13,901	26,347
減損損失	—	7,871
会員権評価損	15,081	2,897
特別損失合計	28,982	37,116
税引前当期純利益	1,117,291	1,615,799
法人税、住民税及び事業税	473,902	613,850
法人税等調整額	12,536	65,526
法人税等合計	486,438	679,376
当期純利益	630,852	936,422

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,597,406	2,513,808	2,513,808	260,979	77,993	16,500,000	1,528,424	18,367,397
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△863		863	—
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△223,765	△223,765
当期純利益							630,852	630,852
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△863	500,000	△92,049	407,087
当期末残高	2,597,406	2,513,808	2,513,808	260,979	77,130	17,000,000	1,436,374	18,774,484

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△161,044	23,317,568	178,386	178,386	6,300	23,502,255
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△223,765				△223,765
当期純利益		630,852				630,852
自己株式の取得	△81,675	△81,675				△81,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			337,309	337,309	8,400	345,709
当期変動額合計	△81,675	325,411	337,309	337,309	8,400	671,121
当期末残高	△242,719	23,642,980	515,696	515,696	14,700	24,173,377

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,597,406	2,513,808	—	2,513,808	260,979	77,130	17,000,000	1,436,374	18,774,484
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の積立						51,584		△51,584	—
固定資産圧縮積立 金の取崩						△754		754	—
別途積立金の積立							450,000	△450,000	—
剰余金の配当								△222,768	△222,768
当期純利益								936,422	936,422
自己株式の取得									
自己株式の処分			12,171	12,171					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	12,171	12,171	—	50,829	450,000	212,824	713,654
当期末残高	2,597,406	2,513,808	12,171	2,525,980	260,979	127,960	17,450,000	1,649,199	19,488,139

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△242,719	23,642,980	515,696	515,696	14,700	24,173,377
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の積立		—				—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		—				△222,768
当期純利益		—				936,422
自己株式の取得	△57	△57				△57
自己株式の処分	85,838	98,010				98,010
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			72,797	72,797	△11,100	61,697
当期変動額合計	85,781	811,607	72,797	72,797	△11,100	873,304
当期末残高	△156,938	24,454,587	588,493	588,493	3,600	25,046,681

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,117,291	1,615,799
減価償却費	281,740	251,274
減損損失	—	7,871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△89,436	△80,969
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△41,682
受取利息及び受取配当金	△29,652	△35,001
支払利息	2,644	2,728
固定資産除売却損益 (△は益)	13,899	△75,601
売上債権の増減額 (△は増加)	696,819	△1,347,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146,455	△136,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△909,029	648,523
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△38,258	42,279
その他	10,144	△16,937
小計	909,707	833,650
利息及び配当金の受取額	28,666	37,185
利息の支払額	△2,644	△2,728
法人税等の支払額	△485,382	△458,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,346	409,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△162,706	△162,742
有形固定資産の売却による収入	1,586	129,023
投資有価証券の取得による支出	△2,024	△2,071
貸付けによる支出	△33,900	△5,300
貸付金の回収による収入	49,019	40,910
その他	△21,164	△4,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,189	995,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△81,675	△57
自己株式の処分による収入	—	84,810
配当金の支払額	△224,082	△223,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,757	△138,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,024,601	1,266,146
現金及び現金同等物の期首残高	7,470,760	6,446,159
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,446,159	※1 7,712,305

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

譲渡性預金については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・建物

旧定率法

・建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b. 平成19年4月1日以降から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法(250%定率法)

c. 平成24年4月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年、構築物 10年～40年、車両運搬具 4年～6年、

工具器具備品 3年～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米ドル建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれに振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	61,670千円	102,830千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	40,097千円	35,524千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	157,755千円	146,586千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	282,380千円	－千円
裏書手形	18,164千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	－千円	100,124千円
車両運搬具	－千円	1,823千円
計	－千円	101,948千円

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	5,433千円	11,960千円
構築物	0千円	－千円
車両運搬具	2,029千円	579千円
工具器具備品	2,201千円	62千円
その他	4,237千円	13,746千円
計	13,901千円	26,347千円

※3 減損損失

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所
遊休資産	土地	長野県上田市

当社は資産を事業用資産、貸貸用資産、遊休資産グループに分けており、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本としております。

売却予定資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。減損損失の内訳は、土地7,871千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価を基に評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	11,399	—	—	11,399

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,947	100,100	—	311,047

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 100株

平成25年3月13日の取締役会決議による自己株式の取得 100,000株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高 (千円)
平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	14,700
合計	14,700

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,882	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	111,882	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,881	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	11,399	—	—	11,399

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,047	66	110,000	201,113

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	66株
平成25年9月19日の新株予約権の行使による自己株式の処分	100,500株
平成26年3月24日の新株予約権の行使による自己株式の処分	9,500株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高 (千円)
平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	3,600
合計	3,600

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	110,881	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	111,886	10	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,981	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,946,159千円	5,912,305千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000,000千円	－千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到達する有価証券	1,500,000千円	1,800,000千円
現金及び現金同等物	6,446,159千円	7,712,305千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金は全て自己資金にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員及び関係会社に短期・長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金はほとんどが翌月現金にて支払っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

販売規程・稟議規程に従い、営業債権及び短期・長期貸付金について各営業担当部門及び管理部が定期的にモニタリングを行い、顧客毎に残高を把握し管理を行っており、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の営業債権で特定の大口顧客はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,946,159	5,946,159	—
(2) 受取手形	3,914,755	3,914,755	—
(3) 売掛金	5,269,027	5,269,027	—
(4) 有価証券	1,500,000	1,500,000	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,448,607	1,448,607	—
(6) 差入保証金	147,443	113,893	33,550
(7) 株主、役員又は従業員に対する 長期貸付金	16,400	16,400	—
(8) 関係会社長期貸付金	10,400	10,400	—
資 産 計	18,252,793	18,219,243	33,550
(9) 買掛金	2,239,826	2,239,826	—
(10) 未払金	143,563	143,563	—
(11) 未払法人税等	246,600	246,600	—
(12) 未払消費税等	29,275	29,275	—
(13) 預り金	33,850	33,850	—
(14) 従業員預り金	265,419	265,419	—
(15) 長期未払金	154,637	138,063	16,573
(16) 長期預り保証金	29,971	28,453	1,517
負 債 計	3,143,144	3,125,053	18,090

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,912,305	5,912,305	—
(2) 受取手形	4,320,144	4,320,144	—
(3) 売掛金	6,213,404	6,213,404	—
(4) 有価証券	1,800,000	1,800,000	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,563,717	1,563,717	—
(6) 差入保証金	139,020	106,997	32,022
(7) 株主、役員又は従業員に対する 長期貸付金	12,390	12,390	—
(8) 関係会社長期貸付金	—	—	—
資 産 計	19,960,982	19,928,959	32,022
(9) 買掛金	2,888,350	2,888,350	—
(10) 未払金	199,577	199,577	—
(11) 未払法人税等	406,200	406,200	—
(12) 未払消費税等	27,315	27,315	—
(13) 預り金	14,063	14,063	—
(14) 従業員預り金	264,994	264,994	—
(15) 長期未払金	154,637	139,131	15,506
(16) 長期預り保証金	34,971	32,418	2,552
負 債 計	3,990,109	3,972,051	18,058

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

- (6) 差入保証金

ゴルフ会員権につきましては、期末会員権相場によっております。代理店契約に基づく差入保証金につきましては利息をいただいているものは帳簿価額を時価とし、利息が付かないもの及びその他の差入保証金につきましては合理的とみられる金利で割り引いて算定しております。

- (7) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金、(8) 関係会社長期貸付金

相応の金利回収を行っているため、期末帳簿価額を時価としております。

負 債

- (9) 買掛金、(10) 未払金、(11) 未払法人税等、(12) 未払消費税等、(13) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (14) 従業員預り金

預金利息を支払っているため、期末帳簿価額を時価としております。

- (15) 長期未払金

個別の案件毎に合理的とみられる金利で割り引いて算定しております。

- (16) 長期預り保証金

金利が発生している案件につきましては、期末帳簿価額を時価とし、金利が発生しない案件につきましては、案件毎に合理的とみられる金利で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	96,638	96,638

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	10,830	10,830

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記対象には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,946,159	—	—	—
受取手形	3,914,755	—	—	—
売掛金	5,269,027	—	—	—
有価証券 満期保有目的の債券	1,500,000	—	—	—
株主、役員又は従業員に対する 長期貸付金	4,030	4,690	1,200	6,480
関係会社長期貸付金	3,600	6,800	—	—
合計	16,637,571	11,490	1,200	6,480

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,912,305	—	—	—
受取手形	4,320,144	—	—	—
売掛金	6,213,404	—	—	—
有価証券 満期保有目的の債券	1,800,000	—	—	—
株主、役員又は従業員に対する 長期貸付金	1,090	3,860	7,440	—
合計	18,246,944	3,860	7,440	—

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債 従業員預り金	254,881	265,419	1.0	(注)2
合計	254,881	265,419	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債 従業員預り金	265,419	264,994	1.0	(注)2
合計	265,419	264,994	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 従業員預り金は、従業員の福利厚生を目的とした社内預金制度に基づく預り金であり、随時換金可能であり返済期限の定めがなく返済期日を明確に把握できないため、返済予定額を記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,337,893	517,352	820,540
②その他	25,786	15,982	9,803
小計	1,363,679	533,335	830,344
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	84,928	114,501	△29,573
②その他	—	—	—
小計	84,928	114,501	△29,573
合計	1,448,607	647,836	800,770

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,460,546	534,828	925,717
②その他	31,082	15,982	15,099
小計	1,491,628	550,811	940,817
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	72,089	99,096	△27,007
②その他	—	—	—
小計	72,089	99,096	△27,007
合計	1,563,717	649,907	913,810

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	8,400千円	2,100千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成23年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名(社外取締役1名除く) 当社執行役員7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 140,000株
付与日	平成23年7月4日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
権利行使期間	平成25年7月4日～平成28年7月3日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年6月17日
権利確定前	
前事業年度末(株)	140,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	140,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
前事業年度末(株)	—
権利確定(株)	140,000
権利行使(株)	110,000
失効(株)	—
未行使残(株)	30,000

②単価情報

決議年月日	平成23年6月17日
権利行使価格(円)	771
行使時平均株価(円)	908
付与日における公正な評価単価(円)	120

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	77,838千円	80,100千円
未払事業税	20,200	29,156
未払社会保険料	11,304	12,393
その他	8,195	2,426
計	117,538	124,076

(固定の部)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	55,050千円	55,050千円
差入保証金	45,873	46,851
退職給付引当金	30,744	—
建物減価償却超過額	100,139	112,183
投資有価証券評価損	21,672	21,672
その他	20,205	10,088
小計	273,685	245,846
評価性引当額	△126,957	△128,245
合計	146,727	117,601
(2) 繰延税金負債		
前払年金費用	—	△14,839
その他有価証券評価差額金	△285,074	△325,316
固定資産圧縮積立金	△42,637	△70,735
合計	△327,711	△410,891
差引：繰延税金負債の純額	△180,983	△293,290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.7
住民税均等割等	3.7	2.5
評価性引当額の増減額	0.5	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.5
その他	△0.5	△0.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.5	42.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.9%から35.6%に変更されております。

その結果、損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、営業所単位で独立採算の営業を展開しており、営業所単位で財務情報が入手可能であり、取締役会では、経営の判断、業績の評価・検討を営業所単位で行っております。当社の取扱商品は測定器具・機械器具を中心に工場等で使用される機械、工具、工場用品、消耗品等を販売しております。当社の営業方針は、地域密着型の営業であり、新規の営業所開設、拡張、廃止は地域性を重視して判断・検討を行っております。また、営業戦略も地域性を重視して立案・活動を行っております。従って、個々の営業所を販売地域別に集約して報告セグメントとしております。

なお、東部は墨田営業所・大森営業所・川崎営業所・土浦営業所等、中部は名古屋営業所・浜松営業所・堀田営業所・小牧営業所等、西部は日測営業所・東大阪営業所・十三営業所・日之出営業所等、海外は貿易部としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社は事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,693,288	9,656,351	11,298,833	800,242	29,448,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,693,288	9,656,351	11,298,833	800,242	29,448,715
セグメント利益	117,214	315,037	326,857	52,819	811,929
その他の項目 減価償却費	71,576	89,920	115,744	4,498	281,740

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,423,046	10,067,941	11,904,801	961,029	31,356,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,423,046	10,067,941	11,904,801	961,029	31,356,818
セグメント利益	280,746	396,325	448,241	87,105	1,212,418
その他の項目 減価償却費	74,769	80,272	93,599	2,631	251,274

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	測定器具	工作用器具	機械工具	空圧・油圧器具	その他	合計
外部顧客への売上高	8,668,044	2,971,655	8,539,546	6,125,916	3,143,553	29,448,715

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	測定器具	工作用器具	機械工具	空圧・油圧器具	その他	合計
外部顧客への売上高	9,149,187	3,066,150	9,490,089	6,221,078	3,430,313	31,356,818

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、当該減損損失は、7,871千円です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,178.78円	2,236.36円
1株当たり当期純利益金額	56.41円	84.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	83.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	630,852	936,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	630,852	936,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,183	11,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	9
(うち新株予約権)(千株)	－	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成23年6月17日 定時株主総会決議の新株予約権 普通株式140,000株 これらの詳細については、第4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,173,377	25,046,681
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,700	3,600
(うち新株予約権)	(14,700)	(3,600)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,158,677	25,043,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,088	11,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。